

米国経済・株式市場情報

米中間選挙後の米国景気・金融市場の注目点

- 米中間選挙は上院で共和党が過半数を維持した一方、下院では民主党が過半数を奪還。米議会はねじれ状態に。
- 今後のトランプ政権の議会運営は、ねじれ議会の影響からこう着する公算高まる。追加財政緩和策は実行が困難に。
- 中間選挙後の注目は金利上昇問題と米中貿易摩擦に戻る。ねじれ議会が米国景気の安定を支えるとの評価も。
- ねじれ議会がトランプ政権の追加財政刺激策へのブレーキ役となれば、必要以上の利上げが回避される可能性も。

米中間選挙の結果、米議会はねじれ状態に

11月6日の米国の中間選挙は、上院でトランプ大統領の与党・共和党が過半数を維持した一方、下院では野党・民主党が過半数を奪還し、上院と下院で多数派政党が異なる「ねじれ状態」となる結果となりました(図1)。

2020年の大統領選挙まで残り約2年間のトランプ政権の議会運営は、ねじれ議会の影響からこう着する公算が高まっています。特にトランプ大統領が選挙期間中に表明した中間層向けの減税策などの追加財政緩和策は下院での民主党の反対が予想され、実行が困難となりそうです。

市場の注目は金利上昇と貿易摩擦に回帰へ

トランプ政権の発足以降の米金融市場を振り返ると、特に最近1年間は株価の急変動や金利上昇、米ドル高(新興国通貨安)などの問題が噴出しました(図2)。2018年に金融市場が不安定化した要因として、①税制改革法案の成立・施行をきっかけに米国景気の加速観測が高まり、金利上昇懸念が台頭したこと、②2018年3月以降、米中貿易摩擦が激化に向かったこと、の二つが挙げられます。

中間選挙が終了したことで、今後の金融市場の注目は再び金利上昇と米中貿易摩擦という二つの残された問題に戻ることが想定されます。

ねじれ議会が米国景気の安定を支える可能性も

今回の中間選挙が「ねじれ議会」を生む結果となったことは、今後の米国景気や金融市場の安定にとっては好ましい方向に作用する可能性があるとの評価もできます。

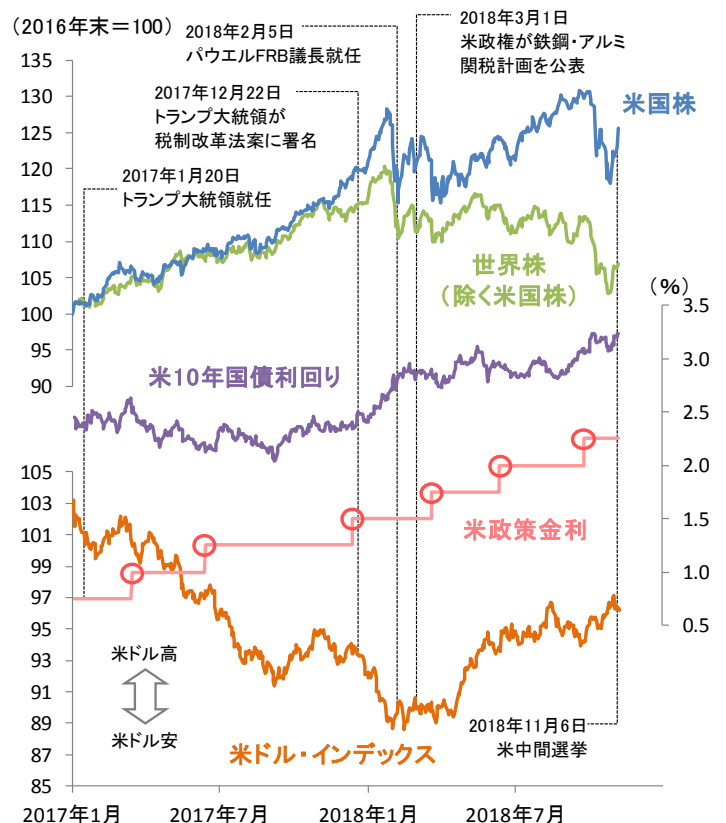
2019年には減税効果の一巡により米国景気の減速が見込まれ、金利上昇の中で米国景気が軟着陸できるかが重要な焦点となります。こうした中、ねじれ議会がトランプ政権の追加の財政刺激策へのブレーキ役を果たせば、必要以上の利上げが回避され、米国の財政・金融政策が適度なバランスを取り戻す可能性もありそうです。

図1：米中間選挙による下院・上院の議席変化

(単位：議席)	下院		上院	
	共和党	民主党	共和党	民主党
中間選挙前	◎ 240	195	◎ 51	49
中間選挙結果	206	◎ 229	◎ 54	46
議席変化	-34	+34	+3	-3

(出所) ワシントン・ポスト紙 (注) ◎は過半数議席を有する多数派政党。選挙結果は11月8日日本時間午前8時時点の米紙による推定獲得議席数(一部議席は当選見込みを含む)。

図2：トランプ政権の発足以降の米金融市場の動向



(出所) ブルームバーグ (期間) 2017年1月1日～2018年11月7日
(注) 米国株はS&P500指数、世界株はMSCI世界株(除く米国)指数。米ドル・インデックスはICE(インターコンチネンタル取引所)のデータ。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>